

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

単位：百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>122,631</b>	<b>流動負債</b>	<b>100,614</b>
現金預金	21,329	支払手形	8,907
受取手形	7,688	電子記録債務	5,763
電子記録債権	7,312	工事未払金	46,471
完成工事未収入金	61,187	短期借入金	2,395
ファクタリング債権	10,428	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	15,172
有価証券	276	未払金	3,996
未成工事支出金	4,952	未払費用	1,598
材料貯蔵品	409	未払法人税等	5,799
前払費用	407	未成工事受入金	8,438
繰延税金資産	2,306	預り金	1,182
短期貸付金	3,615	工事損失引当金	52
その他	2,718	その他	837
<b>固定資産</b>	<b>113,474</b>	<b>固定負債</b>	<b>35,545</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>56,437</b>	転換社債型新株予約権付社債	9,997
建物・構築物	25,482	長期借入金	14,127
機械・運搬具	4,441	リース債務	1,592
工具器具・備品	759	長期未払金	115
土地	23,415	退職給付引当金	9,256
リース資産	1,925	資産除去債務	143
建設仮勘定	412	その他	314
<b>無形固定資産</b>	<b>906</b>	<b>負債合計</b>	<b>136,160</b>
ソフトウェア	784	<b>(純資産の部)</b>	
その他	121	<b>株主資本</b>	<b>97,938</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>56,130</b>	資本金	7,901
投資有価証券	23,555	資本剰余金	7,889
関係会社株式	10,630	資本準備金	7,889
出資金	18	その他資本剰余金	0
関係会社出資金	356	<b>利益剰余金</b>	<b>82,751</b>
長期貸付金	18,822	その他利益剰余金	82,751
破産更生債権等	167	圧縮記帳積立金	2,753
長期前払費用	150	特別償却準備金	1,991
繰延税金資産	264	別途積立金	58,519
その他	3,180	繰越利益剰余金	19,486
貸倒引当金	△ 1,016	<b>自己株式</b>	<b>△ 604</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,007</b>
		その他有価証券評価差額金	2,094
		繰延ヘッジ損益	△ 87
		<b>純資産合計</b>	<b>99,946</b>
<b>資産合計</b>	<b>236,106</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>236,106</b>

損益計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：百万円

科 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	279,634	
兼業事業売上高	1,482	281,116
売 上 原 価		
完成工事原価	241,279	
兼業事業売上原価	1,316	242,596
売上総利益		
完成工事総利益	38,354	
兼業事業総利益	165	38,519
販売費及び一般管理費		15,131
営業利益		23,387
営業外収益		
受取利息及び配当金	865	
その他	1,588	2,453
営業外費用		
支払利息	349	
その他	141	491
経常利益		25,350
特別利益		
固定資産売却益	66	
投資有価証券売却益	81	
関係会社出資金売却益	43	191
特別損失		
固定資産処分損	237	
投資有価証券売却損	8	
投資有価証券評価損	23	
関係会社株式売却損	43	
関係会社株式評価損	16	
その他	1	332
税引前当期純利益		25,208
法人税、住民税及び事業税	7,671	
法人税等調整額	1,036	8,708
当期純利益		16,500

## 株主資本等変動計算書 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本								自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,901	7,889	—	2,713	2,225	58,519	5,095	△ 41	84,303	
当期変動額										
剰余金の配当							△ 2,303		△ 2,303	
圧縮記帳積立金の取崩				△ 42			42		—	
圧縮記帳積立金の積立				82			△ 82		—	
特別償却準備金の取崩					△ 342		342		—	
特別償却準備金の積立					108		△ 108		—	
当期純利益							16,500		16,500	
自己株式の取得								△ 565	△ 565	
自己株式の処分			0					2	3	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	39	△ 234	—	14,391	△ 562	13,634	
当期末残高	7,901	7,889	0	2,753	1,991	58,519	19,486	△ 604	97,938	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	3,952	—	88,256
当期変動額			
剰余金の配当			△ 2,303
圧縮記帳積立金の取崩			—
圧縮記帳積立金の積立			—
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立			—
当期純利益			16,500
自己株式の取得			△ 565
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,857	△ 87	△ 1,944
当期変動額合計	△ 1,857	△ 87	11,689
当期末残高	2,094	△ 87	99,946

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- ①子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

- ②その他有価証券  
時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

#### (2) たな卸資産

- ①未成工事支出金
- ②材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建 物 定額法

そ の 他 定率法

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用) 定額法(5年償却)

そ の 他 定額法

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 投資損失引当金

投資に対する損失への対応を図るため、財務健全性の観点から、必要額を計上している。

なお、投資損失引当金は、当該資産の金額から直接控除している。

#### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見込額を計上している。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額を発生時から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
 当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用している。
5. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理による。なお、金利スワップについては特例処理、金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）、為替予約については振当処理を採用している。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ①ヘッジ手段・・・金利スワップ  
 ヘッジ対象・・・借入金利息
    - ②ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ  
 ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建借入金利息
    - ③ヘッジ手段・・・為替予約  
 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
  - (3) ヘッジ方針  
 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用している。また、金融機関からの外貨建借入金のすべてについて、為替及び金利変動によるリスクを回避するため、金利通貨スワップを利用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
 当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致している場合は、ヘッジ有効性の判定を省略している。また、金利スワップについては特例処理の要件を、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしているため、為替予約については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略している。
6. 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期末の費用として処理している。
7. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

## 会計方針の変更に関する注記

### 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当期より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業会計基準第 58－2 項（4）及び事業分離等会計基準第 57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当期において、計算書類に与える影響額は無い。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保資産

担保に供している資産

短期貸付金	9 百万円
投資有価証券	2, 219 百万円
関係会社株式	1, 026 百万円
長期貸付金	102 百万円
計	3, 356 百万円

当社が出資している P F I 事業及び再生可能エネルギー発電事業に関する事業会社の借入債務に対して、担保を提供している。

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 38, 786 百万円

### 3. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
	百万円	
渥美グリーンホール(株)	552	(株)みずほ銀行に対する借入契約保証
九連環境開発股份有限公司	392	(株)三井住友銀行に対する借入契約保証等
長島ウイントビル(株)	283	(株)日本政策投資銀行に対する借入契約保証
計	1,228	

4. 関係会社に対する短期金銭債権 14,377百万円  
 関係会社に対する長期金銭債権 18,609百万円  
 関係会社に対する短期金銭債務 23,236百万円

#### 5. 投資損失引当金

投資有価証券は投資損失引当金を213百万円控除して表示している。

#### 6. 貸出コミットメント契約

当社貸手側

- (1) 当社はグループ全体の効率的資金運用・調達を行うため、キャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、グループ会社35社と資金の集中・配分等のサービスに関する基本契約書を締結し、キャッシュ・マネジメント・サービスによる貸出限度額を設定している。

この契約に基づく当期末の貸出未実行残高は次のとおりである。

貸出コミットメントの総額	11,750百万円
貸出実行残高	—百万円
差引額	11,750百万円

- (2) PFI事業会社(9社)への協調融資における劣後貸出人として同9社と劣後貸付契約を締結している。

なお、貸出コミットメントの総額は146百万円であるが、当期末における実行残高はない。

#### 7. キャッシュ・マネジメント・サービス借入金

連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金を表示している。

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高 55,009百万円  
 2. 関係会社からの仕入高 44,115百万円  
 3. 関係会社との営業取引以外の取引高 1,385百万円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当 期 首	増 加	減 少	当 期 末
普通株式	42,769	331,251	1,636	372,384

株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加22,251株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加309,000株である。

また、株式数の減少は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものである。

## 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		百万円
退職給付引当金		2,840
未払賞与金		1,451
投資有価証券評価損		328
その他		1,759
繰延税金資産小計		6,380
評価性引当額		△822
繰延税金資産合計		5,558
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金		△859
固定資産圧縮積立金		△1,206
特別償却準備金		△875
その他		△46
繰延税金負債合計		△2,987
繰延税金資産の純額		2,570

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	九州電力㈱	直接 24.58%	建設工事の請負施工 役員の兼任2名	工事請負施工 (注)3	47,262	完成工事 未収入金	7,499
		間接 0.18%				未成工事 受入金	99

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 議決権等の被所有割合の間接所有は、(株)電気ビル (0.08%)、光洋電器工業㈱ (0.08%)、及び西日本プラント工業㈱ (0.02%) である。  
 3. 工事の受注については、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定している。

### 2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	九州電工ホーム㈱	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任3名	貸付金の回収	61	短期貸付金	61
				貸付利息受入	17	長期貸付金	4,294
子会社	(株)昭電社	直接 86.33%	材料等の購入 役員の兼任2名	材料等の購入 (注)3	13,044	工事未払金	3,145
				余剰資金の預り (注)4	(注)4	キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	2,727
子会社	九電工新エネルギー㈱	直接 100.00%	資金の貸付 (注)2 役員の兼任2名	資金の貸付	1,477	短期貸付金	1,804
				貸付金の回収	1,652		
				貸付利息受入	188	長期貸付金	11,548

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
 2. 九州電工ホーム㈱及び九電工新エネルギー㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。  
 3. 材料等の購入については、当社が見積価格の提示を受け、先方との交渉のうえ決定している。  
 4. 余剰資金の預りは、グループ内の資金貸借制度を制定し、制定したルールのもとで実施している。  
 また、余剰資金の預りは、資金貸借制度のもとで日々資金移動を行っていることから、取引金額欄への記載は行っていない。

### 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,552円01銭
2. 1株当たり当期純利益	251円06銭

### 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社である。